

〔特別企画1〕 第1部

若年層献血の推進について
～将来を見据えた献血～

片原浩二，鈴木清晃，松田由浩，兼松藤男，山本 哲

北海道赤十字血液センター

高本 滋

日本赤十字社北海道ブロック血液センター

【はじめに】

北海道は，人口544万人，面積78千km²の地域を1ブロック，1センターで管轄している。献血率は，平成27年度献血可能人口に対し7.0%，若年層においては10代6.1%，20代8.2%，30代7.1%と都道府県別では，上位の献血率を維持している。しかしながら北海道と東北ブロックの過疎化の進行による人口減少の推移は深刻な状況が想定され2040年には半減するとの予測が出されている。将来の献血基盤となる若年層の献血推進が重要性を増す中，北海道での将来を見据えた献血推進の取り組みについて報告する。

【経 過】

北海道内における若年層献血対策を検討する中，平成27年9月北海道議会において，議員より北海道教育委員会へ高校などの献血教育について質疑が交わされ「高校における献血に関わる取り組みについて事例集を作成し情報提供を行い献血制度等に関する学習を支援すると共に，北海道保健福祉部との連携や北海道赤十字血液センターからの協力を得ながら，献血セミナー等の献血に触れ合う機会の受入れが円滑に行われるよう指導助言する」方向性が示された。

【結 果】

北海道教育委員会と北海道が主管となり，平成27年度は北海道内5カ所（図1）の振興局で教職員を対象として研修会を開催した。

参加者は高等学校の保健体育科教諭ならびに，

献血セミナー開催などを検討している小・中・高等学校の管理職等とした。本研修会には84校（内，高等学校73校，中学校3校，小学校8校）が参加し，教職員の内訳は保健体育科教諭39名，校長26名，教頭5名，養護教諭14名で合計84名であった。研修内容（図2）は，北海道から献血の現状や北海道の取り組みについて，教育委員会からは高等学校の「保健体育」における献血等の取り扱いなどについて，血液センターは日赤の活動と献血セミナーについての説明を行った。とくに教育委員会より高等学校学習指導要領解説から，教科「保健体育」の科目「保健」における取り扱いとして，「献血の制度があることについて適宜触れるようにする。」，具体的にどのようにできるかを，高校

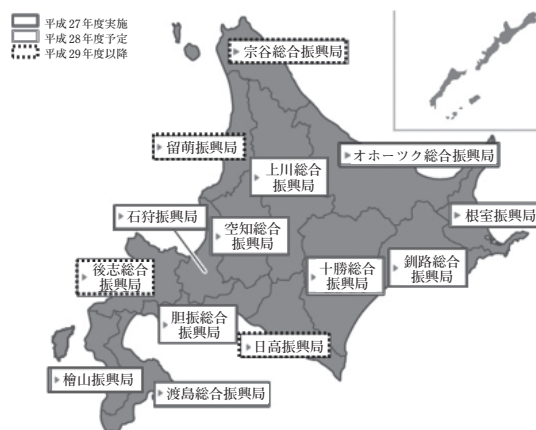


図1 献血制度等にかかる教職員研修会場

の実践例として三つの説明が行われた。一つ目は「けんけつHOP STEP JUMP」の活用、次に「献血セミナー」の開催、最後に学校現場での献血体験の実施と例を上げて説明された。血液センターからは小中学生には、献血の大切さ・命の尊さ・助け合いの精神を聞いていただき、帰宅後にご家族での話題として取り上げてもらうことや、高校

生には献血の意義や必要性・献血の方法などを理解したうえで献血協力への「きっかけ」につなげていくことを目的としている。また、参加者にアンケート調査を実施した結果9校(12%)で「献血セミナーを実施したい」と意欲的な教職員を確認することができた。

過去、北海道における献血セミナーは平成26

日程					
13:00	13:30	13:40	14:15	14:45	15:45
受付	開 会 式	説明① (北海道)	説明② (教育局)	説明③ (血液センター)	閉 会 式

内容

①献血の現状や道の取り組みについて	(北海道保健福祉部/30分)
②高等学校の「保健体育」における献血等の取り扱いなどについて	(北海道教育委員会/30分)
③日本赤十字社の保健活動、献血セミナーなど献血に触れ合う機会について	(北海道赤十字血液センター/60分)

図2 献血制度等にかかる教職員研修－2

【打合せ内容】
(教育委員会)

- セミナー開催に向け意欲的な教員を確認している。
- 授業の中で行うことは「学校指導要領」にて示されているので可能であるとの見解。
- 平成28年度開催へ繋げることが重要である。

(北海道)

- 各振興局(道内14カ所)ごとに実施する。
- 学校数の多い十勝、空知、後志、オホーツク(網走)。
- 参加校を増やすため教員研修などの対応が必要。
- 実施時期は道教委に一任する。
- 「献血セミナー開催について」依頼文書を通知する。

平成28年3月15日付
北海道保健福祉部⇒北海道教育庁
献血セミナーの活用について

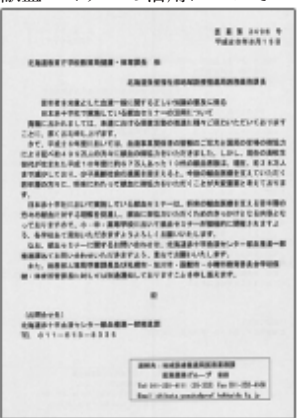


図3 献血制度等にかかる教職員研修会について、結果報告と今後の進め方について(28. 2. 8)

年度64回、27年度86回と参加校が増加しており28年度は100回を超える実施回数を予定している。

【考 察】

厚生労働省、文部科学省から「献血に触れ合う機会の受入について」の文書が発出され、献血セミナー等については積極的に受け入れるよう通知しているが、現状は授業カリキュラムの消化を優先としている学校がほとんどである。本社の調査においては、幼少期に献血の知識に触れた方は、献血協力の頻度が高いとの結果が出されていることから、今後とも北海道教育委員会、北海道と連

携した形で情報交換を行い、さらなる献血セミナーの拡充を図っていきたいと考える（図3）。なお、北海道には14の総合振興局が設置されており、前年度に引き続き平成28年度も、新たな5カ所の振興局において実施し、今後も継続実施することで決定している。また、実施した学校から高評価を受け継続的にセミナー希望をいただいていることから学校現場でも、どのように生徒に伝えれば良いのか解らなかった部分が研修会で理解いただいた物と考察する。

今後も若年層を主に将来を見据えた具体的かつ効果的な普及活動の推進に取り組むことが重要である。